

令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:8月3日(水)

会場:酒屋コミュニティセンター

参加者数:16人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>ロコネットについて、草刈りのスマートフォンでの申請はいつからできるのか。去年6月、草刈りの申請をした際に、秋にスマートフォンで申請をしないかと言われたが、地元では秋に草刈りをしないため、申請をしなかった。今年も6月に草刈りをして、スマートフォンで申請ができると思い、市役所に相談したところ、紙での申請ということであった。</p>	<p>ジモティーやロコネットの取組は、実証実験の段階であり、課題の洗い出しを行っていく。草刈りの申請する際に、労力を費やす状況であったので、ロコネットを通じて、どこからでも申請ができるようにしたい。</p>	<p>【LOCONET (ロコネット)とは】市道除草報償費に関する電子申請・申請承認システム 【ジモティーとは】ジモティーは、株式会社ジモティーが運営する地域の情報サイト。カテゴリー別に、利用者の目的に応じて分類された情報が掲載され、利用者は無料で情報交換をすることが可能。 今回の三次市における実証事業は、草刈りの労働力を必要とする地域住民と作業を手伝える方のマッチングを促進する実証事業の実施として、全国初の取組である。</p>
<p>酒屋地区は、人口が増加しているが、自治会加入率は低い。田んぼをしているところも少なく、道路やため池などを草刈りすることもできなくなってきている。常会の加入に関する呼びかけも難しい状況にあり、このままでは常会の活動ができなくなる。街灯も常会でお金を払っており、今後、常会の人数が減れば支払もできなくなる。行政として、どうしようかとされているのか。</p>	<p>自治会や常会への加入率は大きな課題である。自治連合会の皆さんに一方的なお願いをするのではなく、一緒に取り組んでいく。長期的な視点からみれば、常会加入のメリットはあるが、可視化できていない。西日本豪雨災害時では、横のつながりの重要性を実感した。地域内のつながりが災害時に生きてくることから、地道に進めていく必要がある。また、今後も、地域づくりに興味を持っていただけるような活動について、一緒に知恵を出し、取り組んでいく。</p>	
<p>教育や福祉、医療などに関する施策を着実に実行されても、人口減少という大きな課題がある。常会の加入率が低いことは問題である。また、耕作放棄地が増え、荒れ果てて、鳥獣被害が増加しているため、金網が張り巡らされ、外部の人が住もうという気にはならない。いかに遊休地をなくすかがまずは重要であるが、耕作放棄地の草刈りについて、所有者は何もせず、保全されていない。耕作放棄地をきれいにするなどの予防策を考えてほしい。これから農業従事者も減り、土地を貸そうにも、引き受けてくれる人がいない。年間2回草刈りをすれば5,000円を補助するなどの施策を考えていただきたい。農家が自己管理できない土地をカバーする取組を進めてほしい。</p>	<p>鳥獣被害に対する様々な対策や補助事業を実施している。農業をされる皆さんは、収穫時期に被害が出て、自分たちの大事な食物が奪われる。地元の皆さんやJAと連携しながら、取り組んでいきたい。これまで、中山間地の直接支払い制度などを活用し、耕作放棄地の維持をしていただいていたが、今年度の事業として、水田生産継続支援事業補助金を実施している。今回、コロナによって、飲食店や観光事業者をはじめ、色々なところに影響が出たが、そこだけではなく、流通の部分にも影響が出ていた。農業従事者に対して、面積当たりの助成金を実施している。今後は、猪や鹿といったそれぞれの動物の特性を考慮に入れて、先進事例を参考にしながら、取組を継続していく。</p>	

令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:8月3日(水)

会場:酒屋コミュニティセンター

参加者数:16人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>広島三次ワイナリーの周辺を中心に、年間100万人以上が来られている。観光協会の統合などが進められ、三次の観光が新しく進んでいると聞く。庄原市とは広域ネットワークを構築されているが、安芸高田市や世羅町なども連携したらどうか。また、広島三次ワイナリーがコンテストで金賞を取った際にはバルーンをあげるなど、仕掛けをしたらどうか。そういったものを目にすれば、活気づくと思う。</p>	<p>・三次市だけで観光振興に取り組む時代は、過ぎ去ったと思っている。観光に限らず、様々な分野において、広域連携していく取組を始めている。これまでも、備北観光ネットワーク協議会によって、庄原市と三次市が連携し、それぞれの個性や魅力をつなぎ合わせ、滞在時間を延長する、そして観光消費額を拡大させるような取組を進めてきた。今後は、広島市や福山市などとの広域連携が重要となる。そこで、広島広域都市圏にも加入し、観光だけでなく、文化、医療、救急など様々な分野で連携できるように取り組んでいる。本市だけで自己完結するのではなく、合理的に、様々な分野で広域運営を行っていくことが必要不可欠である。</p> <p>・三次市には、観光戦略という指標がなかったことから、令和3年9月に戦略を策定し、関係団体で何をしていくのか明確にして、観光振興を図っている。今年の4月1日から、市内の各観光協会の機能を統合し、三次観光推進機構(DMO)が本格的にスタートした。情報発信や施策展開を、一つの窓口に集約して進めている。観光客の目線に合わせて、運営を行っていく。DMOは、三次町や妖怪博物館を盛り上げるだけでなく、本市全体の観光を盛り上げていく組織であり、観光施設以外の資源にも波及させる。自然や文化などを体験してもらう仕掛けづくりに取り組んでいく。</p> <p>・コロナによって、食べることへの関心や価値観が変容しつつあると感じている。トレッタみよしができて、今年で8年目になるが、売り上げが過去最高を記録し、近頃の安心・安全な野菜を消費していく傾向にあると考えている。また、アグリパーク構想も含めて、酒屋エリア全体がグレードアップするような計画を練っている。今までの積み重ねを生かして、観光振興だけでなく、三次の関係人口を増やして、定住に結びつけるような施策にも取り組みたい。</p>	
<p>耕作放棄地について、市で買い上げ、再整備をした上で、再配分していただきたい。次の担い手にいい形で渡せれば、農業生産が増えるのではないかと。今の状態であれば、後継者がいなくて相続されない、太陽光によって景観が損なわれる、水田機能がなくなり、洪水も起きやすくなるなどの問題が出てくる。また、機械の大型化が進んで、農業法人から、通路に入らないなどの声も聞く。新規就農者は、利便性の高い農地がわかりにくいことから、耕作放棄地を集めて、再整備をして、希望者を募って再配分する手続きがあれば、新規就農者や既存の農業法人、小規模農家にも非常にメリットがあるのではないかと。</p>	<p>様々な施策を展開しているものの、結果として、耕作放棄地は減少せず、担い手が増加しているとは言い難い。しかし、若い新規就農者は、徐々に増えつつある。地域おこし協力隊という制度を活用し、アスパラガスやぶどう、ほうれん草など、専業農家となるべく挑戦する若い人が増えてきており、一定の施策の効果がでてきた。継続的な取組と、JAとの連携が欠かせない。日本で採れた農産物を日本で消費していくことを、一人ひとりが考えなければならない。国やJAなどとの連携を深め、生産者の皆さんの話もしっかりと聞かせていただく中で、取り組んでいく。</p>	
<p>三次市ふるさと学生応援事業は、いつからされているのか。</p> <p>【市の回答後】 ぜひ継続してほしい。受け取った子どもが喜んでおり、「スイーツやそばがおいしい」、「洋酒ケーキをまた送ってほしい」という話があった。親が買って送るような感じがあり、喜んでた。</p>	<p>令和3年度から実施している。コロナで、ふるさとに帰りたくても帰れない学生が多かった。学生の皆さんにふるさとを感じてもらうために、地元でとれた農産物を活用した加工品などをセットにして送ったところ、大きな反響をいただいた。学生本人が喜ばれるだけでなく、生産者の皆さんにとっても励みになり、また、事業をする市職員にとっても励みになった。</p> <p>若い人たちからは、このようなものを三次で作っていたのか、このようなものが三次にあったのかななどの反応が多かった。三次にどのような産品があるのか知ってもらいたい良い機会であるし、若い人たちはSNSで発信しており、シティプロモーションにもつながる。周りの学生から、「三次っていいよね」、「あたたかいよね」という投稿もあったようである。今後の施策の参考にしながら、様々なことに挑戦していきたい。</p>	

令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:8月3日(水)

会場:酒屋コミュニティセンター

参加者数:16人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>県立広島大学庄原キャンパスとの連携を深めてほしい。三次市の産学官イノベーション事業を活用しており、個人的にも、県立広島大学大学院の農業者向け短期セミナーなどの講師として、2年間携わってきた。県立大学には、地域資源を活用する学部もできており、三次市に関わる学生が多い。モビリティサービスについて実証研究したり、農業インターン先としてJA三次、甲奴町のブルーベリー農園を挙げていた。このように、若い力が三次市に向いていると感じた。</p>	<p>本市の地域資源に着目して、磨き上げることは、大切である。県立広島大学と本市は連携協定を結び、様々な取組を進めているが、学生からの報告などは刺激になり、参考になる。今後の施策に結びつくような、また、学生に有益なカリキュラムができれば良いと考えている。引き続き、ご意見をいただきたい。</p>	
<p>畠敷の願万地地区は、浸水被害が大きかったため、貯留施設が整備されたが、十分ではない。江の川沿いには非常に高い堤防が整備されているが、完成したわけではなく、何度も浸水被害を受けるので、移転する地区もあると新聞で知った。堤防が高くなることによって、内水被害が生じている。高台にある酒屋地区は水害がないことから、田んぼが埋め立てられ、住宅が増えている。残っている田んぼも活用されておらず、ため池としての機能を果たしていない。多くの雨が降ると、低いところに流れてダムみたいになる箇所もあり、酒屋地区でも水害がないとは言い切れないうと思う。今後も、気温が上昇し、自然災害も増えてくるのではないか。</p>	<p>地球温暖化によって、世界各地で大きな災害が起こっている。今までになかった局地的な豪雨によって、今まで経験したことがない現象も起こっている。護岸整備をすればするほど、内水被害は拡大し、ハード整備だけでは今の気象災害には対応できない。そこで、ハード整備とともに、ため池や田んぼを利用するなど、地域全体での治水対策を実施している。また、畠敷地区においては、土地利用規制を設定し、新規開発の際には貯留施設を家の地下に埋めていただき、それに対する補助金を出している。少しでも被害を軽減させる、事前防災の取組を進めている。これから先も、予想をはるかに上回るような雨量によって浸水する現象がでてくるが、地域全体で防災意識を共有することの重要性をしっかりと発信していく。地域の地理的条件や特性に合った治水対策を進めていくことが、被害の軽減につながると考えている。畠敷地区では、雨水貯留施設を工事しているが、2箇所目も計画しており、全国的にもトップランナーとしての取組になっている。また、田んぼを活用させていただくためには、補償などの議論も進めていかなければならず、農林水産省及び国土交通省と連携しながら、要望や意見交換を行っている。皆さんに、流域治水について理解していただくための取組を行う。</p>	